



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月14日

上場会社名 岩塚製菓株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2221 URL <http://www.iwatsukaseika.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎 春夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 阿部 雅栄 TEL 0258-92-4111  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 有 機関投資家及びアナリスト向け

百万円未満切捨て

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	23,792	3.3	66	△82.4	1,563	△7.1	1,023	△16.9
29年3月期	23,025	2.9	374	△4.4	1,682	△0.1	1,232	318.3

(注) 包括利益 30年3月期 4,164百万円 (－%) 29年3月期 △1,263百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	182.66	—	2.0	2.3	0.3
29年3月期	218.19	—	2.5	2.5	1.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 1百万円 29年3月期 0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	71,765	52,263	72.8	9,326.58
29年3月期	66,390	48,201	72.6	8,601.50

(参考) 自己資本 30年3月期 52,263百万円 29年3月期 48,201百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,906	△1,618	△203	804
29年3月期	1,476	△1,328	△247	719

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	101	8.2	0.2
30年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	112	10.9	0.2
31年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		8.8	

(注) 平成30年3月期の期末配当金額につきましては、創業70周年記念配当2円を含んでおります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	11,900	2.0	50	31.0	900	2.2	620	15.3	110.64
通期	24,700	3.8	500	657.2	1,700	8.8	1,150	12.4	205.22

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	5,995,000株	29年3月期	5,995,000株
30年3月期	391,233株	29年3月期	391,186株
30年3月期	5,603,782株	29年3月期	5,646,763株

（参考）個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	22,416	3.5	△58	—	1,468	△6.2	964	△16.2
29年3月期	21,650	2.7	241	△18.8	1,566	4.7	1,150	868.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	172.08	—
29年3月期	203.82	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
30年3月期	70,722	—	51,584	—	72.9	9,205.34
29年3月期	65,410	—	47,594	—	72.8	8,493.18

（参考）自己資本 30年3月期 51,584百万円 29年3月期 47,594百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界経済の持ち直し等を背景に企業収益に底堅さが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

米菓業界におきましては、一時的にスナック類に伸長が見られたものの、価格競争の激化や主原料である国産米の価格高騰など、厳しい経営環境が続きました。

このような環境のもと当社グループは、中期経営計画「岩塚Stage-Up70」の2年目にあたり「新たな成長への挑戦」を進めてまいりました。

製造部門におきましては、生産性の向上を目的とした設備投資による原価低減、安全安心の構築による品質保証体制の確立を進めてまいりました。

営業部門では、全ての商品を国産米100%としているブランド発信力を高めるとともにマーケティング活動の強化に努め、主力商品のシェア拡大を図ってまいりました。

また、地元長岡市の銘菓である落雁「米百俵」の商標権を取得、伝統の味を残しながらもリニューアルして12月より子会社の株式会社瑞花で販売を開始いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における連結売上高は237億92百万円（前連結会計年度比3.3%増）となったものの、営業利益は66百万円（前連結会計年度比82.4%減）と販売促進費や原材料、運送費の高騰等から減益を余儀なくされ、経常利益は15億63百万円（前連結会計年度比7.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億23百万円（前連結会計年度比16.9%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は717億65百万円となり、前連結会計年度末と比較して53億75百万円の増加となりました。

流動資産は74億89百万円で前連結会計年度末と比較して4億6百万円の増加となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品が増加したこと等によるものであります。固定資産は642億76百万円となり前連結会計年度末と比較して49億68百万円の増加となりました。これは主に、時価評価により投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債は195億1百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億12百万円の増加となりました。

流動負債は33億69百万円で前連結会計年度末と比較して1億69百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金が増加したこと等によるものであります。固定負債は161億32百万円となり前連結会計年度末と比較して14億82百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価に伴い繰延税金負債が増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したこと等により、522億63百万円（前連結会計年度末482億1百万円）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高より85百万円増加し、8億4百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は19億6百万円（前年同期は14億76百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益14億20百万円、減価償却費10億66百万円及び法人税等の支払額4億58百万円を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は16億18百万円（前年同期は13億28百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出15億91百万円を計上したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億3百万円（前年同期は2億47百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額1億58百万円及び配当金の支払額1億1百万円を計上したこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率（%）	65.9	69.4	72.3	72.6	72.8
時価ベースの自己資本比率（%）	30.1	40.0	40.6	37.7	41.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.5	0.5	0.3	0.5	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	224.4	408.5	330.5	600.6	645.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注4）営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気の回復基調が続いており、個人消費は雇用・所得環境の改善傾向から上向きに推移すると見られるものの、世界情勢の動向次第では楽観は許されず、事業環境としては引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

さらに米菓市場では少子化による若年層の減少や消費者の購買行動の多様化などにより市場全体の低迷が続いております。

当社グループは、こうした経営環境の中、SNSの活用などを含め顧客接点の拡大に努めることでブランド価値創造、認知拡大を図ってまいります。また、製造から小売までの流通の最適化、効率化に努めてまいります。

次期の連結業績につきましては、適正利益の確保に注力し売上高247億円、営業利益5億円、経常利益17億円、親会社株主に帰属する当期純利益11億50百万円を見込んでおります。

なお、経常利益につきましては、当社が株式を保有するWant Want China Holdings Limited. からの株式配当金をおよそ10億円見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	723,505	808,555
受取手形及び売掛金	3,994,753	4,038,893
商品及び製品	241,738	282,154
仕掛品	112,150	125,731
原材料及び貯蔵品	795,122	1,043,684
前払費用	45,378	52,918
1年内回収予定の長期貸付金	906,574	858,494
繰延税金資産	233,949	237,571
その他	125,089	133,108
貸倒引当金	△95,343	△91,316
流動資産合計	7,082,918	7,489,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,311,280	12,857,568
減価償却累計額	△8,183,607	△8,517,295
建物及び構築物（純額）	4,127,673	4,340,272
機械装置及び運搬具	9,865,660	10,434,616
減価償却累計額	△7,339,962	△7,630,297
機械装置及び運搬具（純額）	2,525,697	2,804,318
土地	870,834	913,529
リース資産	165,769	162,978
減価償却累計額	△106,119	△92,004
リース資産（純額）	59,649	70,974
建設仮勘定	122,941	137,198
その他	380,032	412,065
減価償却累計額	△321,812	△342,094
その他（純額）	58,220	69,970
有形固定資産合計	7,765,016	8,336,263
無形固定資産		
投資その他の資産	138,519	128,590
投資有価証券	50,908,632	55,283,019
従業員に対する長期貸付金	2,174	1,937
長期前払費用	15,967	61,091
繰延税金資産	57,451	52,214
その他	448,378	441,135
貸倒引当金	△28,320	△28,131
投資その他の資産合計	51,404,284	55,811,266
固定資産合計	59,307,820	64,276,119
資産合計	66,390,739	71,765,915

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	793,103	668,745
短期借入金	700,000	541,550
未払費用	900,133	939,890
未払法人税等	217,579	176,676
未払消費税等	14,237	100,460
賞与引当金	228,312	229,144
その他	685,747	712,927
流動負債合計	3,539,113	3,369,394
固定負債		
繰延税金負債	13,143,097	14,495,330
退職給付に係る負債	1,086,892	1,113,583
持分法適用に伴う負債	124,000	122,035
その他	296,410	401,591
固定負債合計	14,650,401	16,132,540
負債合計	18,189,514	19,501,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,634,750	1,634,750
資本剰余金	1,859,250	1,859,250
利益剰余金	11,545,078	12,467,370
自己株式	△1,065,928	△1,066,144
株主資本合計	13,973,149	14,895,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,319,958	37,447,558
退職給付に係る調整累計額	△91,883	△78,803
その他の包括利益累計額合計	34,228,075	37,368,755
純資産合計	48,201,224	52,263,981
負債純資産合計	66,390,739	71,765,915

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	23,025,555	23,792,403
売上原価	14,125,607	14,749,220
売上総利益	8,899,948	9,043,183
販売費及び一般管理費	8,525,791	8,977,152
営業利益	374,156	66,031
営業外収益		
受取利息	41,597	41,777
受取配当金	1,190,330	1,450,977
その他	90,367	61,438
営業外収益合計	1,322,295	1,554,193
営業外費用		
支払利息	2,448	2,992
為替差損	—	30,588
たな卸資産廃棄損	6,733	6,540
休止固定資産費用	—	14,182
その他	4,758	2,872
営業外費用合計	13,940	57,175
経常利益	1,682,511	1,563,049
特別利益		
固定資産売却益	164	2,119
投資有価証券売却益	47,659	1,000
受取保険金	97,252	—
特別利益合計	145,076	3,120
特別損失		
固定資産除却損	17,957	4,606
投資有価証券評価損	481	141,401
リース解約損	227	—
災害による損失	89,700	—
特別損失合計	108,366	146,007
税金等調整前当期純利益	1,719,221	1,420,161
法人税、住民税及び事業税	444,201	418,426
法人税等調整額	42,931	△21,837
法人税等合計	487,132	396,589
当期純利益	1,232,088	1,023,572
親会社株主に帰属する当期純利益	1,232,088	1,023,572

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,232,088	1,023,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,507,700	3,127,600
退職給付に係る調整額	12,192	13,080
その他の包括利益合計	△2,495,508	3,140,680
包括利益	△1,263,420	4,164,252
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,263,420	4,164,252
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,634,750	1,859,250	10,415,711	△712,728	13,196,983
当期変動額					
剰余金の配当			△102,722		△102,722
親会社株主に帰属する当期純利益			1,232,088		1,232,088
自己株式の取得				△353,200	△353,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,129,366	△353,200	776,166
当期末残高	1,634,750	1,859,250	11,545,078	△1,065,928	13,973,149

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	36,827,659	△104,075	36,723,583	49,920,567
当期変動額				
剰余金の配当				△102,722
親会社株主に帰属する当期純利益				1,232,088
自己株式の取得				△353,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,507,700	12,192	△2,495,508	△2,495,508
当期変動額合計	△2,507,700	12,192	△2,495,508	△1,719,342
当期末残高	34,319,958	△91,883	34,228,075	48,201,224

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,634,750	1,859,250	11,545,078	△1,065,928	13,973,149
当期変動額					
剰余金の配当			△101,280		△101,280
親会社株主に帰属する当期純利益			1,023,572		1,023,572
自己株式の取得				△215	△215
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	922,291	△215	922,075
当期末残高	1,634,750	1,859,250	12,467,370	△1,066,144	14,895,225

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	34,319,958	△91,883	34,228,075	48,201,224
当期変動額				
剰余金の配当				△101,280
親会社株主に帰属する当期純利益				1,023,572
自己株式の取得				△215
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,127,600	13,080	3,140,680	3,140,680
当期変動額合計	3,127,600	13,080	3,140,680	4,062,756
当期末残高	37,447,558	△78,803	37,368,755	52,263,981

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,719,221	1,420,161
減価償却費	968,161	1,066,099
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,712	△4,216
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△182,448	832
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22,427	23,338
投資有価証券評価損益 (△は益)	481	141,401
投資有価証券売却損益 (△は益)	△47,659	△1,000
受取利息及び受取配当金	△1,231,927	△1,492,755
支払利息	2,448	2,992
持分法による投資損益 (△は益)	△329	△1,964
固定資産除却損	17,957	4,606
売上債権の増減額 (△は増加)	△149,353	△44,140
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△311,283	△302,560
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,338	△124,357
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,107	86,222
その他	151,078	97,723
小計	927,831	872,383
利息及び配当金の受取額	1,233,328	1,496,054
利息の支払額	△2,458	△2,955
法人税等の支払額	△681,983	△458,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,476,717	1,906,588
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△184,251	△0
定期預金の払戻による収入	173,083	—
有価証券の売却による収入	82,121	—
有形固定資産の取得による支出	△1,371,412	△1,591,877
有形固定資産の売却による収入	196	2,120
無形固定資産の取得による支出	△17,717	△17,282
投資有価証券の取得による支出	△96,865	△17,317
投資有価証券の売却による収入	84,746	2,001
関係会社貸付けによる支出	△190,000	△188,000
関係会社貸付金の回収による収入	192,000	192,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,328,099	△1,618,355
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	250,000	△158,450
社債の発行による収入	—	100,000
配当金の支払額	△102,555	△101,356
自己株式の取得による支出	△353,200	△215
その他	△41,843	△43,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△247,599	△203,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△98,979	85,049
現金及び現金同等物の期首残高	818,484	719,504
現金及び現金同等物の期末残高	719,504	804,553

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度)

当社は、取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）の役員報酬と株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的に、役員に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて会計処理を行っております。

①取引の概要

当社は役員に対し、役位及び会社の業績に応じて一定のポイントを付与し、役員退任時等に累計ポイントに応じた当社株式及び金銭を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

②信託に残存する自社の株式

役員株式給付信託（BBT）の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社が当社株式22,900株を保有しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は79,703千円、株式数は22,900株であります。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当社グループは、米菓事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

当社グループは、米菓事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	8,601.50円	9,326.58円
1株当たり当期純利益金額	218.19円	182.66円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において計上されている「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、当連結会計年度における1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式数は22,900株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,232,088	1,023,572
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	1,232,088	1,023,572
普通株式の期中平均株式数(株)	5,646,763	5,603,782

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	48,201,224	52,263,981
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	48,201,224	52,263,981
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,603,814	5,603,767

(重要な後発事象)

該当事項はありません。